法人企業景気予測調査

（東　海　地　方　の　概　要）

（令和６年 10－12 月期調査）

令 和 6 年 12 月 11 日

財 務 省 東 海 財 務 局

【調査の概要】

１．調査対象：管内（愛知・岐阜・静岡・三重の４県）に本社を置く資本金１千万円以上の法人企業

２．調査時点：令和６年11月15日

３．調査方法：郵送及びオンライン調査

４．調査対象期間

判断調査

当　　期	翌　　期	翌　々　期
６年10～12月 （又は６年12月末）	７年１～３月 （又は７年３月末）	７年４～６月 （又は７年６月末）

（注）前期比で季節的変動がある場合には、季節的要因を除いた実勢で判断。

計数調査

５年度（実績）	６年度（実績見込み）
５年４月～６年３月	６年４月～７年３月

５．回収状況：調査対象企業数は1,359社で、このうち1,144社から調査票を回収した（回収率84.2%）。

	全規模	大企業	中堅企業	中小企業
全産業	1,144	327	286	531
製造業	463	133	102	228
非製造業	681	194	184	303

（注）企業の規模別区分は、次のとおり。
大企業：資本金10億円以上の企業
中堅企業：資本金１億円以上10億円未満の企業
中小企業：資本金１千万円以上１億円未満の企業

６．その他　：調査結果の文章中の「ＢＳＩ」とは、ビジネス・サーベイ・インデックスの略称で、次の算式による計数である。

$$\frac{\text{増加（上昇・不足気味）企業数} - \text{減少（下降・過剰気味）企業数}}{\text{有効回答企業数}} \times 100$$

目　　次

１．景況判断　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１

２．雇用　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３

３．売上高　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　５

４．経常利益　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　７

５．設備投資　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　９

６．今年度における設備投資のスタンス　・・・・・・・・・・・・・・・・・　１１

７．今年度における経常利益の要因　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１２

［参考１］景況判断ＢＳＩの推移　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１３

［参考２］従業員数判断ＢＳＩの推移　・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１４

［参考３］全国・管内比較表　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１５

［参考４］判断調査ＢＳＩ　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１５

［参考５］愛知県の概要　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１６

１．景況判断 ― 全産業の現状判断は「下降」超
７年１－３月期は「下降」超幅が拡大する見通し

○現状

全産業で2.2%ポイントの「下降」超となっている。

【規模別】

・大企業では、「上昇」超幅が縮小している。

・中堅企業では、「下降」超に転じている。

・中小企業では、「下降」超幅が縮小している。

【業種別】

・製造業では、「紙・パルプ」が「上昇」超に転じたことなどから、「下降」超幅が縮小している。

・非製造業では、「運輸、郵便」が「上昇」超に転じたことや、「建設」の「上昇」超幅が拡大したことなどから、「下降」超幅が縮小している。

○先行き

７年１－３月期は「下降」超幅が拡大する見通しとなっている。

景況判断ＢＳＩ　（『上昇』－『下降』回答企業数構成比：%ポイント）

区分		前回調査	当期		翌期		翌々期
		６年７－９月	６年10－12月		７年１－３月		７年４－６月
全産業		▲ 2.9	(2.5)	▲ 2.2	(0.6)	▲ 3.0	0.6
規模別	大企業	3.3	(4.2)	1.2	(3.6)	3.1	2.8
	中堅企業	0.4	(2.5)	▲ 2.4	(0.7)	▲ 3.1	2.4
	中小企業	▲ 8.5	(1.5)	▲ 4.1	(▲ 1.3)	▲ 6.6	▲ 1.7
業種別	製造業	▲ 5.8	(5.6)	▲ 5.2	(1.3)	▲ 3.9	2.2
	非製造業	▲ 1.0	(0.4)	▲ 0.1	(0.1)	▲ 2.3	▲ 0.4

（注）１．（　）内は前回（６年７－９月期）調査時見通し。

２．回答社数 1,144 社（うち製造業 463 社・非製造業 681 社）

【景況感に関する声】

・下期には各完成車メーカーの生産台数が復調することを期待していたが、低迷する中国市場の影響等により、生産が抑制傾向であることから受注が伸びていない。

（輸送用機械：中堅企業）

・前年に食品向け包装資材を値上げした影響から落ち込んでいた受注が底を打ち、持ち直してきている。（紙・パルプ：中小企業）

・インバウンドを含め観光客の増加により利用客数はコロナ前を超えることもあり、今後も増加が見込まれる。（運輸：大企業）

・受注が若干増加していることに加え、労務費の価格転嫁ができたことにより利益面が改善している。（建設：中堅企業）

業種別表：景況判断ＢＳＩ

（%ポイント）

区分			前回調査	当期		翌期		翌々期
			６年７－９月	６年10－12月		７年１－３月		７年４－６月
全産業			▲ 2.9	(2.5)	▲ 2.2	(0.6)	▲ 3.0	0.6
規模別	大企業		3.3	(4.2)	1.2	(3.6)	3.1	2.8
	中堅企業		0.4	(2.5)	▲ 2.4	(0.7)	▲ 3.1	2.4
	中小企業		▲ 8.5	(1.5)	▲ 4.1	(▲ 1.3)	▲ 6.6	▲ 1.7
業種別	製造業		▲ 5.8	(5.6)	▲ 5.2	(1.3)	▲ 3.9	2.2
		食料品	12.0	(4.0)	8.3	(▲ 8.0)	▲ 25.0	4.2
		繊維	▲ 26.3	(▲ 15.8)	▲ 5.3	(▲ 21.1)	▲ 10.5	10.5
		木材・木製品	0.0	(0.0)	11.1	(▲ 12.5)	▲ 22.2	▲ 11.1
		紙・パルプ	▲ 11.5	(23.1)	7.1	(▲ 3.8)	▲ 25.0	3.6
		窯業・土石	3.4	(10.3)	11.1	(▲ 10.3)	▲ 7.4	0.0
		鉄鋼	▲ 16.7	(▲ 12.5)	▲ 17.4	(4.2)	▲ 4.3	4.3
		生産用機械	2.9	(2.9)	0.0	(8.8)	12.5	9.4
		電気機械	16.7	(16.7)	4.3	(4.2)	0.0	4.3
		情報通信機器	0.0	(5.9)	▲ 11.8	(23.5)	29.4	23.5
		輸送用機械	▲ 5.3	(9.5)	▲ 6.3	(6.3)	▲ 5.2	▲ 2.1
	非製造業		▲ 1.0	(0.4)	▲ 0.1	(0.1)	▲ 2.3	▲ 0.4
		建設	0.0	(3.5)	9.3	(▲ 1.2)	▲ 3.5	▲ 5.8
		電気・ガス・水道	▲ 7.1	(0.0)	7.7	(0.0)	15.4	▲ 7.7
		情報通信	2.3	(▲ 6.8)	▲ 8.9	(▲ 11.4)	0.0	4.4
		運輸、郵便	▲ 3.8	(9.4)	14.8	(1.9)	▲ 5.6	3.7
		卸売、小売	0.0	(▲ 5.7)	▲ 10.4	(▲ 2.1)	▲ 8.9	▲ 3.0
		不動産	▲ 9.0	(1.3)	▲ 3.8	(2.6)	2.6	▲ 3.8
		サービス	4.2	(2.4)	4.2	(1.8)	▲ 1.8	4.8
		金融、保険	3.3	(▲ 1.6)	▲ 1.6	(4.9)	1.6	3.3

（注）１．（　）内は前回（６年７－９月期）調査時見通し。
２．回答社数1,144社（うち製造業463社・非製造業681社）

２．雇用 ― 全産業の現状判断は「不足気味」超

○現状

全産業で34.5%ポイントの「不足気味」超となっている。

【規模別】

・いずれの規模においても「不足気味」超となっている。

【業種別】

・製造業、非製造業いずれにおいても、全ての業種で「不足気味」超となっている。

○先行き

７年３月末は「不足気味」超で推移する見通しとなっている。

従業員数判断ＢＳＩ

（『不足気味』－『過剰気味』回答企業数構成比：%ポイント）

区分		前回調査	当期		翌期		翌々期
		６年９月末	６年12月末		７年３月末		７年６月末
全産業		31.3	(29.3)	34.5	(27.3)	30.2	25.6
規模別	大企業	23.6	(18.4)	25.2	(17.5)	19.6	13.8
	中堅企業	39.9	(36.4)	44.2	(33.2)	38.2	33.7
	中小企業	31.5	(32.2)	35.1	(30.2)	32.4	28.5
業種別	製造業	21.7	(20.8)	22.7	(20.6)	19.2	17.2
	非製造業	37.9	(35.1)	42.5	(31.9)	37.6	31.2

（注）１．（　）内は前回（６年７－９月期）調査時見通し。
　　２．回答社数 1,130 社（うち製造業 454 社・非製造業 676 社）

【雇用に関する声】

・中途採用は一定数応募があるものの、若い人材の採用ができていない。社内の高齢化が進んでおり、将来的な会社経営に危機感を持っている。（鉄鋼：中小企業）

・受注増加により忙しくなっていることから、ハローワークのほか、民間求人サイトでも従業員を募集しているが、現状不足気味。（情報通信機器：中小企業）

・募集をしても応募がない状況が続いている。特に資格者・経験者は獲得競争が激しくなっている。最も不足しているのは現場監督だが、未経験者をゆっくり育成している時間もないため、今後も充足は難しい。（建設：中小企業）

・本年４月から残業規制が課せられている中、取扱件数の増加により、ドライバーがかなり不足していることから、仕事を断らないといけない状況まできている。（運輸：中小企業）

・新規出店に伴い採用活動にも力を入れているが、採用に至っても長続きしない。入社してからの実際の業務と想定とのギャップに耐えられない従業員が多いのではないか。（サービス：中堅企業）

業種別表：従業員数判断ＢＳＩ

（%ポイント）

区分			前回調査	当期		翌期		翌々期
			６年９月末	６年12月末		７年３月末		７年６月末
全産業			31.3	(29.3)	34.5	(27.3)	30.2	25.6
規模別	大企業		23.6	(18.4)	25.2	(17.5)	19.6	13.8
	中堅企業		39.9	(36.4)	44.2	(33.2)	38.2	33.7
	中小企業		31.5	(32.2)	35.1	(30.2)	32.4	28.5
業種別	製造業		21.7	(20.8)	22.7	(20.6)	19.2	17.2
		食料品	32.0	(36.0)	29.2	(24.0)	16.7	20.8
		繊維	15.8	(15.8)	5.6	(5.3)	5.6	5.6
		木材・木製品	31.3	(31.3)	29.4	(18.8)	23.5	17.6
		紙・パルプ	26.9	(26.9)	28.6	(19.2)	25.0	17.9
		窯業・土石	46.4	(28.6)	37.0	(28.6)	25.9	33.3
		鉄鋼	33.3	(25.0)	30.4	(29.2)	13.0	13.0
		生産用機械	14.7	(14.7)	21.9	(29.4)	25.0	18.8
		電気機械	20.8	(33.3)	34.8	(29.2)	30.4	26.1
		情報通信機器	5.9	(5.9)	29.4	(17.6)	11.8	17.6
		輸送用機械	10.5	(8.4)	11.7	(9.5)	12.8	9.6
	非製造業		37.9	(35.1)	42.5	(31.9)	37.6	31.2
		建設	47.6	(44.0)	60.5	(42.9)	58.1	51.2
		電気・ガス・水道	23.1	(23.1)	23.1	(23.1)	30.8	30.8
		情報通信	27.3	(22.7)	29.5	(25.0)	20.5	15.9
		運輸、郵便	49.1	(45.3)	55.6	(41.5)	42.6	40.7
		卸売、小売	32.9	(28.6)	37.0	(22.1)	28.9	23.0
		不動産	17.9	(15.4)	16.9	(15.4)	16.9	11.7
		サービス	45.5	(41.9)	49.7	(37.7)	46.1	37.7
		金融、保険	45.8	(45.8)	48.3	(39.0)	43.3	28.3

（注）１．（　）内は前回（６年７－９月期）調査時見通し。
２．回答社数1,130社（うち製造業454社・非製造業676社）

３．売上高（「電気・ガス・水道業」を除く）

―　６年度は増収見込み

○６年度見込み

全産業で4.0%の増収見込みとなっている。

【規模別】

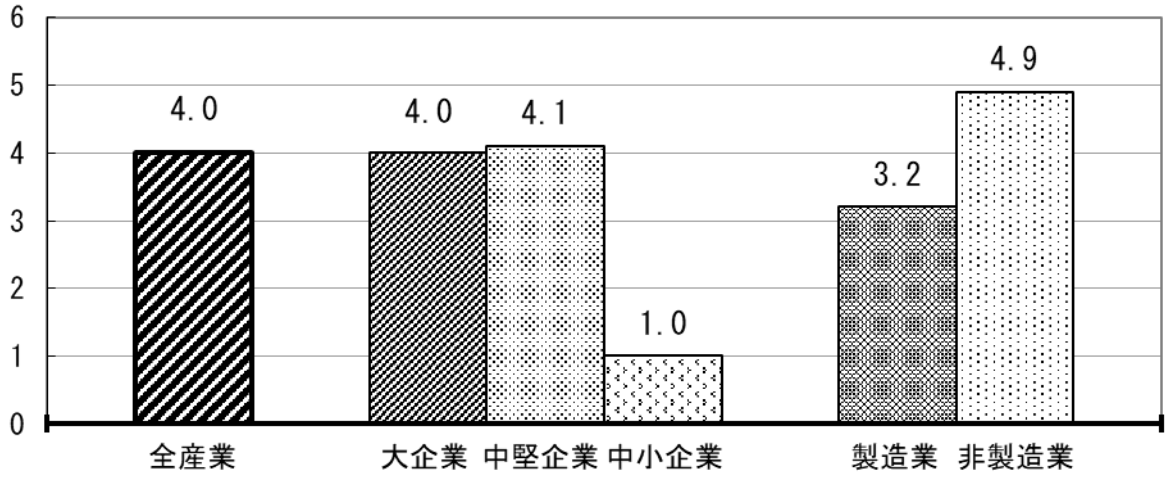
・いずれの規模においても増収見込みとなっている。

【業種別】

・製造業では、「情報通信機器」や「電気機械」などが減収となるものの、「輸送用機械」や「生産用機械」などが増収となることから、増収見込みとなっている。

・非製造業では、いずれの業種においても増収見込みとなっている。

売上高（規模別・業種別）　（対前年度増減率：%）



（注）１．金融、保険については、調査対象外。

２．回答社数843社（うち製造業367社・非製造業476社）

【売上高に関する声】

・完成車メーカーにおける認証不正問題や人気車種減産の影響を受けて生産量は減少しているものの、円安要因により増収を見込む。（輸送用機械：大企業）

・中国向けスマホ需要の伸び悩みから、減収を見込んでいる。昨今の物価高等によって経費が増加しているものの、簡単には価格転嫁できない。（情報通信機器：大企業）

・継続的な商品の値上がりによって消費者の買い控えが起きているものの、商品の値上がり幅が大きいため、売上高は増加している。（小売：中小企業）

・宿泊予約や婚礼の件数が堅調に推移していることに加え、中国などからの個人旅行客が増加している。（サービス：大企業）

業種別表:売上高(対前年度増減率)

（%）

区分			6年度見込み	
全産業（電気・ガス・水道を除く）			(4.4)	4.0
規模別	大企業		(4.5)	4.0
	中堅企業		(3.8)	4.1
	中小企業		(1.2)	1.0
業種別	製造業		(4.4)	3.2
		食料品	(▲ 0.0)	5.6
		繊維	(0.0)	▲ 0.2
		木材・木製品	(▲ 0.1)	▲ 1.8
		紙・パルプ	(4.0)	3.3
		窯業・土石	(7.8)	6.8
		鉄鋼	(3.8)	0.2
		生産用機械	(8.6)	14.6
		電気機械	(3.2)	▲ 0.6
		情報通信機器	(▲ 3.8)	▲ 2.3
		輸送用機械	(4.6)	2.5
	非製造業		(4.4)	4.9
		建設	(5.4)	7.4
		情報通信	(11.3)	11.2
		運輸、郵便	(2.4)	3.6
		卸売、小売	(3.1)	2.7
		不動産	(7.7)	10.2
		サービス	(7.2)	9.0

（注）１．金融、保険については、調査対象外。
２．（　）内は前回（令和６年７－９月期）調査結果。
３．回答社数843社（うち製造業367社・非製造業476社）

４．経常利益（「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」を除く）
―― ６年度は増益見込み

○６年度見込み

全産業で4.3%の増益見込みとなっている。

【規模別】

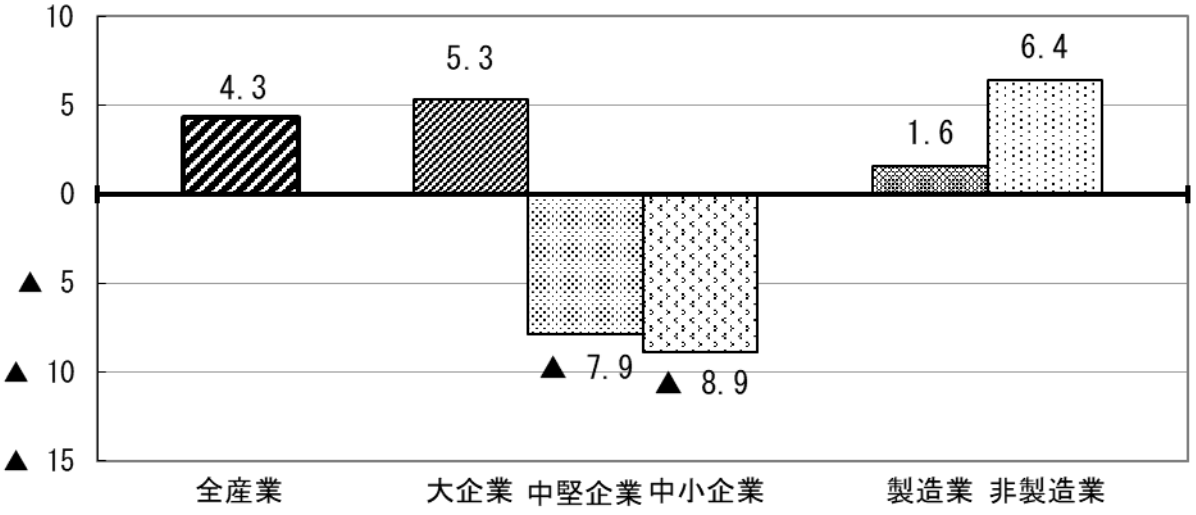
・大企業では、増益見込みとなっており、中堅企業、中小企業では、減益見込みとなっている。

【業種別】

・製造業では、「生産用機械」や「情報通信機器」などが減益となるものの、「輸送用機械」や「窯業・土石」が増益となることから、増益見込みとなっている。

・非製造業では、「卸売、小売」や「情報通信」などが減益となるものの、「サービス」や「運輸、郵便」などが増益となることから、増益見込みとなっている。

経常利益（規模別・業種別）　（対前年度増減率：%）



（注）回答社数829社（うち製造業360社・非製造業469社）

【経常利益に関する声】

・仕入価格の上昇分を価格転嫁できるようになったことに加え、為替が期初の想定より円安で推移したことにより、増益となる見込み。また、子会社等の業況が堅調で受取配当金が増加している。（輸送用機械：大企業）

・中国におけるガソリン車の需要減少に伴い、エンジン部品用の工具の販売が低迷しているため、減益となる見込み。（生産用機械：大企業）

・価格改定が順次進んでいることから、増益となる見込み。一方で、外部委託費や人件費、梱包材の原材料費等のコストが増加しており、増益幅が抑えられている。（運輸：中堅企業）

・物流コストの上昇や電気代の負担が大きいほか、最低賃金の引き上げや利上げによる金利負担の増加で厳しくなっている。（卸売：中小企業）

業種別表:経常利益(対前年度増減率)

（%）

区分			6年度見込み	
全産業（電気・ガス・水道、金融、保険を除く）			(▲ 2.6)	4.3
規模別	大企業		(▲ 2.1)	5.3
	中堅企業		(▲ 9.6)	▲ 7.9
	中小企業		(1.4)	▲ 8.9
業種別	製造業		(▲ 9.7)	1.6
		食料品	(▲ 10.0)	▲ 2.5
		繊維	(▲ 16.2)	▲ 17.1
		木材・木製品	(▲ 10.3)	▲ 47.4
		紙・パルプ	(▲ 2.0)	▲ 5.8
		窯業・土石	(▲ 6.7)	10.9
		鉄鋼	(▲ 9.3)	▲ 22.5
		生産用機械	(▲ 53.6)	▲ 50.2
		電気機械	(▲ 15.3)	▲ 19.4
		情報通信機器	(▲ 48.4)	▲ 34.5
		輸送用機械	(8.1)	33.7
	非製造業		(3.3)	6.4
		建設	(▲ 13.3)	▲ 2.8
		情報通信	(▲ 5.8)	▲ 5.9
		運輸、郵便	(1.2)	4.4
		卸売、小売	(▲ 7.4)	▲ 5.9
		不動産	(4.7)	5.7
		サービス	(17.0)	20.3

（注）１．（　）内は前回（令和６年７－９月期）調査結果。
２．回答社数829社（うち製造業360社・非製造業469社）

５．設備投資　―　６年度は増加見込み

○６年度見込み

全産業で 19.8%の増加見込みとなっている。

【規模別】

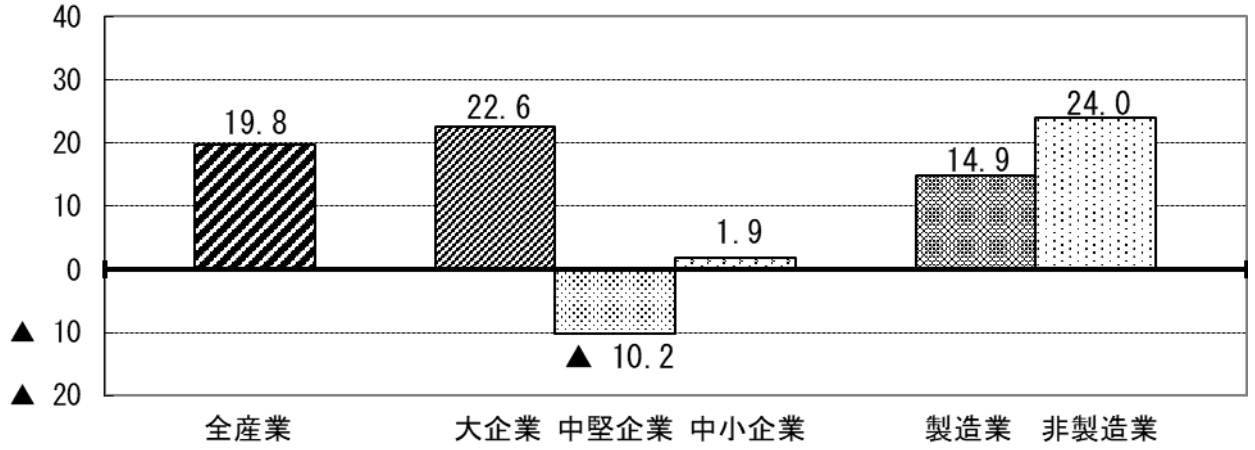
・大企業、中小企業は増加見込みとなっており、中堅企業は減少見込みとなっている。

【業種別】

・製造業では、「食料品」や「電気機械」などが減少となるものの、「輸送用機械」や「情報通信機器」などが増加となることから、増加見込みとなっている。

・非製造業では、「電気・ガス・水道」が減少となるものの、「運輸、郵便」や「卸売、小売」などが増加となることから、増加見込みとなっている。

設備投資（規模別・業種別）　（対前年度増減率：%）



（注）１．ソフトウェア投資額を含み、土地購入額は含まない。
　　２．回答社数 916 社（うち製造業 367 社・非製造業 549 社）

【設備投資に関する声】

・自動車の電動化にかかる製造ラインの改修やシステム投資を見込んでいる。
（輸送用機械：大企業）

・新製品を生産するため新たな機械や金型を導入するほか、ＤＸ推進のため社内システムを更新する。（情報通信機器：大企業）

・車両新造や安全・安定輸送確保のためのインフラ整備、安全性向上および省力化に向けたシステムの導入拡大を進めている。（運輸：大企業）

・効率的に商品を納入することで、物流の 2024 年問題や食品ロス対策を図るために、ＡＩを用いた需要予測による発注システムを導入した。（小売：中小企業）

業種別表:設備投資(対前年度増減率)

(%)

区分			6年度見込み	
全産業			(19.6)	19.8
規模別	大企業		(21.9)	22.6
	中堅企業		(▲ 4.9)	▲ 10.2
	中小企業		(2.1)	1.9
業種別	製造業		(14.5)	14.9
		食料品	(▲ 12.4)	▲ 11.6
		繊維	(▲ 55.5)	▲ 46.8
		木材・木製品	(19.2)	28.6
		紙・パルプ	(26.6)	16.4
		窯業・土石	(38.4)	48.0
		鉄鋼	(17.6)	33.4
		生産用機械	(15.2)	6.2
		電気機械	(▲ 3.6)	▲ 22.1
		情報通信機器	(0.4)	11.3
		輸送用機械	(23.1)	20.3
	非製造業		(24.1)	24.0
		建設	(67.5)	47.9
		電気・ガス・水道	(▲ 3.9)	▲ 9.4
		情報通信	(27.8)	22.1
		運輸、郵便	(36.5)	35.2
		卸売、小売	(39.3)	60.3
		不動産	(3.7)	4.5
		サービス	(14.1)	12.0
		金融、保険	(▲ 5.5)	1.8

(注) 1. ( ) 内は前回(令和6年7－9月期)調査結果。
2. ソフトウェア投資額を含み、土地購入額は含まない。
3. 回答社数916社(うち製造業367社・非製造業549社)

６．今年度における設備投資のスタンス

（回答社数構成比：％）

区分＼順位		1位	構成比	2位	構成比	3位	構成比
全産業		⑨維持更新	57.2	①生産（販売）能力の拡大	49.6	④省力化合理化	47.4
規模別	大企業	⑨維持更新	63.9	④省力化合理化	49.2	①生産（販売）能力の拡大	48.2
	中堅企業	⑨維持更新	56.7	④省力化合理化	49.8	①生産（販売）能力の拡大	41.0
	中小企業	①生産（販売）能力の拡大	55.8	⑨維持更新	52.6	②製（商）品・サービスの質的向上	48.8
業種別	製造業	①生産（販売）能力の拡大	55.3	⑨維持更新	54.1	④省力化合理化	49.5
	非製造業	⑨維持更新	59.4	④省力化合理化	45.9	①生産（販売）能力の拡大	45.6

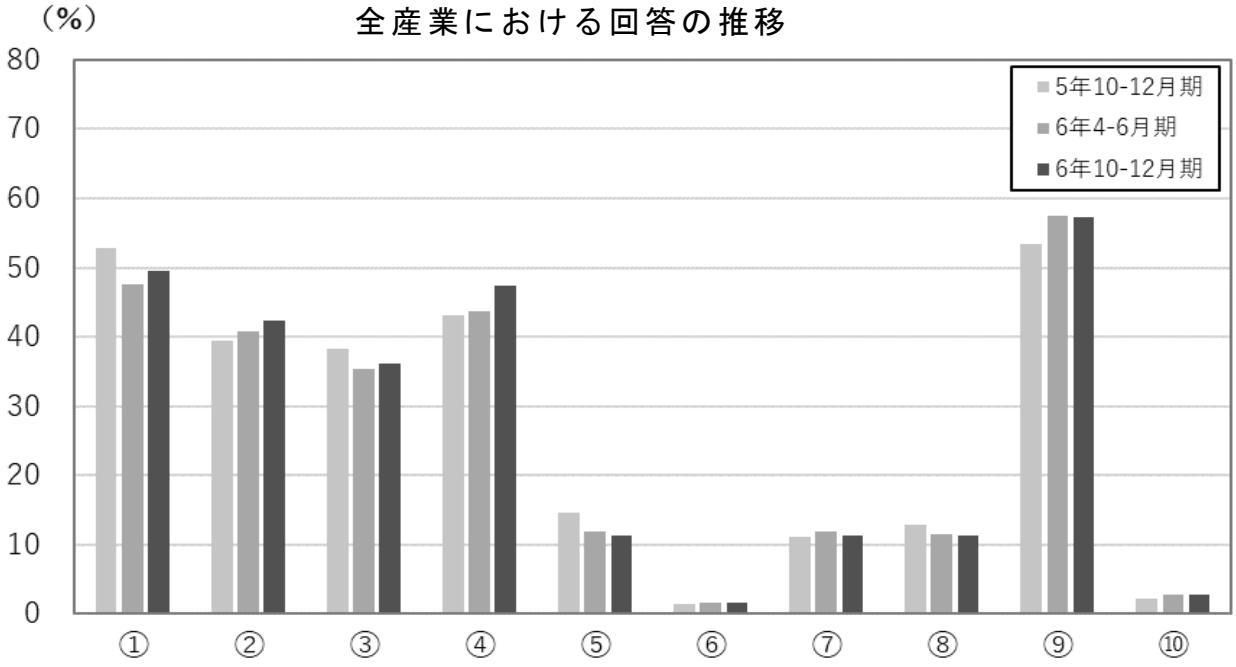
（注） 1．以下の選択項目中３項目以内の複数回答による会社数構成比。

2．回答社数1,004社（うち製造業416社・非製造業588社）

《選択項目》

1　生産（販売）能力の拡大
2　製（商）品・サービスの質的向上
3　情報化への対応
4　省力化合理化
5　環境対策
6　海外投資
7　研究開発
8　新事業への進出
9　維持更新
10　その他

全産業における回答の推移



７．今年度における経常利益の要因

（回答社数構成比：%）

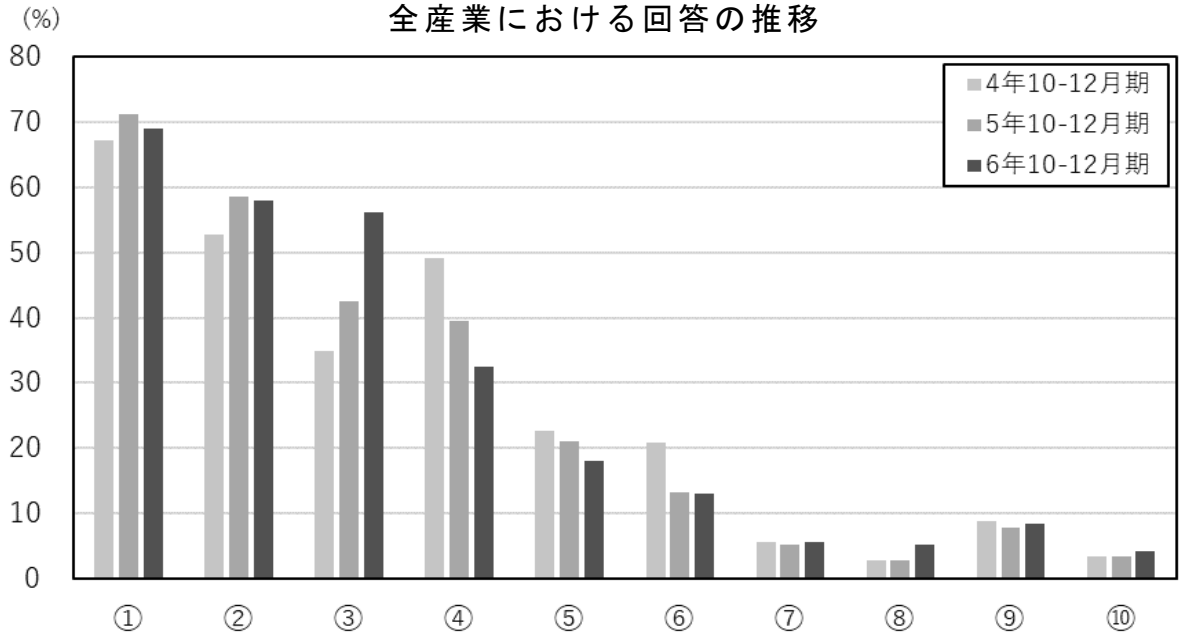
区分＼順位		1位	構成比	2位	構成比	3位	構成比
全産業		①販売数量・提供数量	68.9	②販売単価・提供単価	57.9	③人件費	56.1
規模別	大企業	①販売数量・提供数量	68.4	②販売単価・提供単価	51.5	③人件費	45.1
	中堅企業	①販売数量・提供数量	68.2	③人件費	60.0	②販売単価・提供単価	53.1
	中小企業	①販売数量・提供数量	69.6	②販売単価・提供単価	63.9	③人件費	60.3
業種別	製造業	①販売数量・提供数量	74.7	②販売単価・提供単価	59.2	③人件費	47.7
	非製造業	①販売数量・提供数量	64.4	③人件費	62.8	②販売単価・提供単価	56.8

（注）１．以下の選択項目中３項目以内の複数回答による会社数構成比。
２．電気・ガス・水道、金融、保険を除く。
３．回答社数 985 社（うち製造業 434 社・非製造業 551 社）

《選択項目》

1　販売数量・提供数量
2　販売単価・提供単価
3　人件費
4　資源・エネルギー価格
5　人件費及び資源・エネルギー価格以外の価格
6　為替相場
7　受取利息及び受取配当金
8　支払利息
9　資産の償却・評価（債権償却を含む）
10　その他

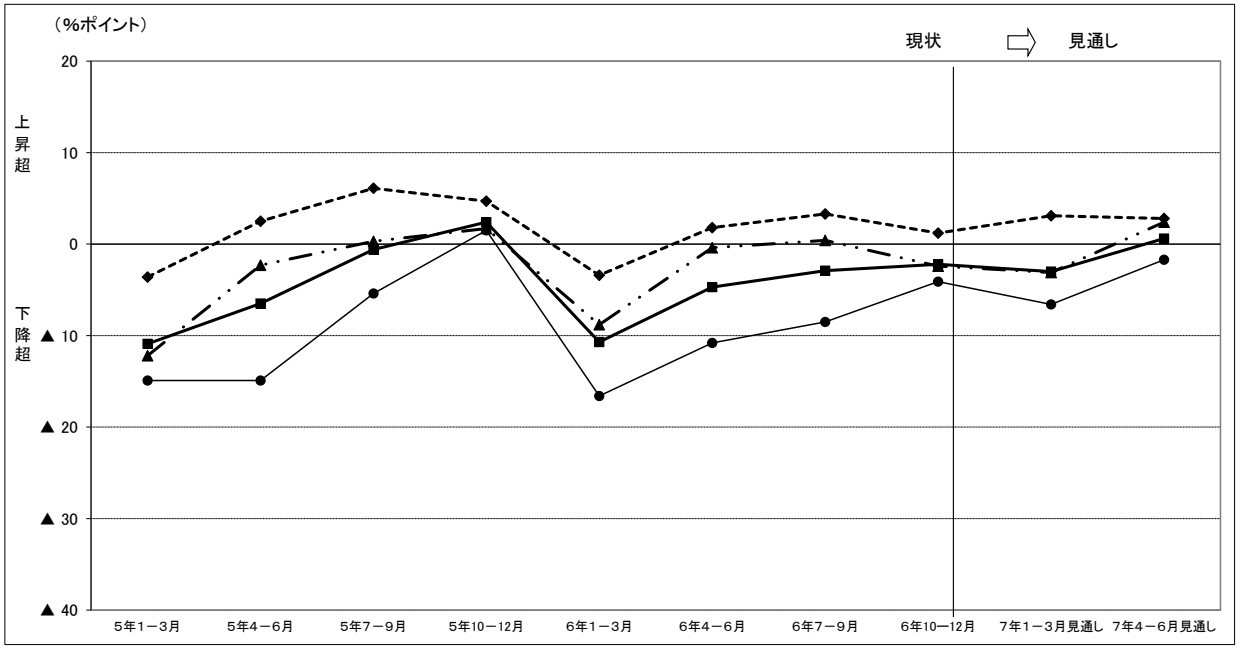
全産業における回答の推移



［参考１］

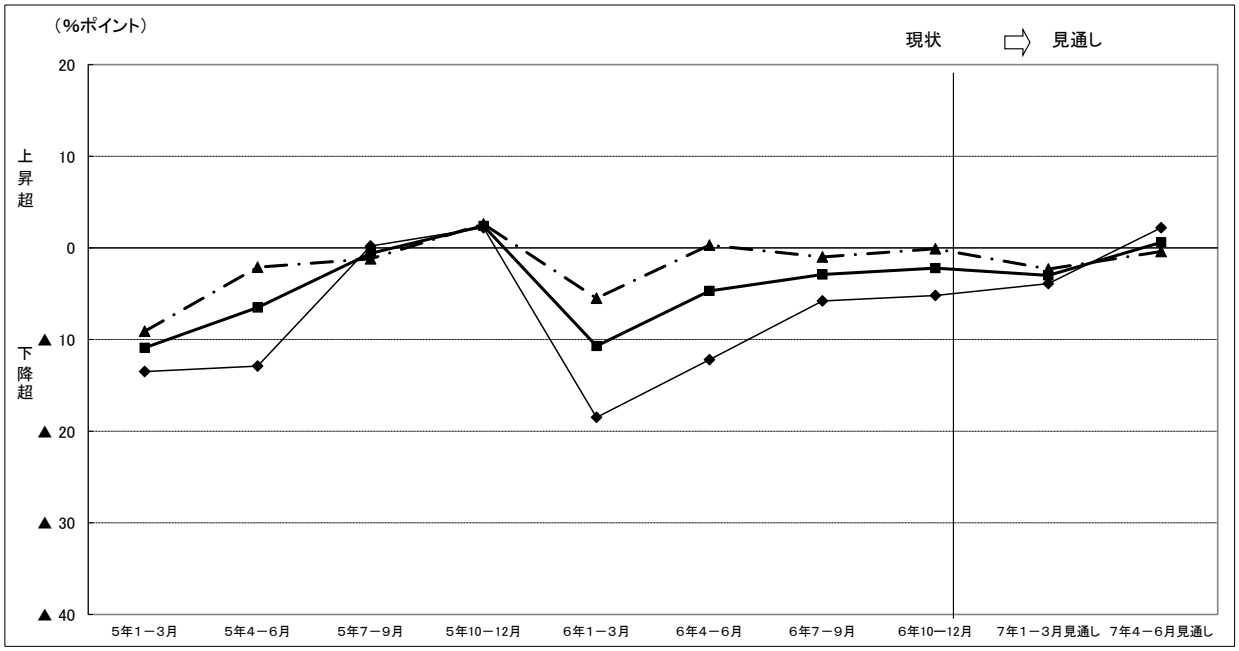
景況判断ＢＳＩの推移（原数値）

規模別



	５年１－３月	５年４－６月	５年７－９月	５年10－12月	６年１－３月	６年４－６月	６年７－９月	６年10－12月	７年１－３月見通し	７年４－６月見通し
全規模	▲ 10.9	▲ 6.5	▲ 0.6	2.4	▲ 10.7	▲ 4.7	▲ 2.9	▲ 2.2	▲ 3.0	0.6
大企業	▲ 3.6	2.5	6.1	4.7	▲ 3.4	1.8	3.3	1.2	3.1	2.8
中堅企業	▲ 12.2	▲ 2.3	0.3	1.7	▲ 8.8	▲ 0.4	0.4	▲ 2.4	▲ 3.1	2.4
中小企業	▲ 14.9	▲ 14.9	▲ 5.4	1.5	▲ 16.6	▲ 10.8	▲ 8.5	▲ 4.1	▲ 6.6	▲ 1.7

業種別

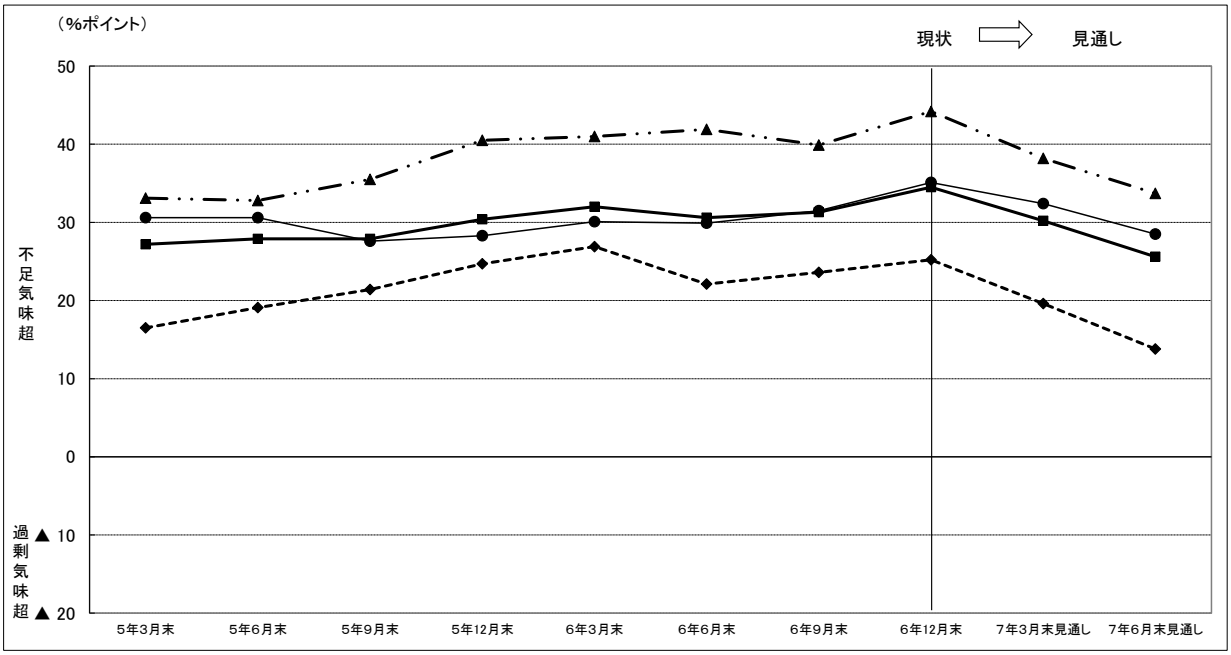


	５年１－３月	５年４－６月	５年７－９月	５年10－12月	６年１－３月	６年４－６月	６年７－９月	６年10－12月	７年１－３月見通し	７年４－６月見通し
全産業	▲ 10.9	▲ 6.5	▲ 0.6	2.4	▲ 10.7	▲ 4.7	▲ 2.9	▲ 2.2	▲ 3.0	0.6
製造業	▲ 13.5	▲ 12.9	0.2	2.2	▲ 18.5	▲ 12.2	▲ 5.8	▲ 5.2	▲ 3.9	2.2
非製造業	▲ 9.1	▲ 2.1	▲ 1.2	2.6	▲ 5.5	0.3	▲ 1.0	▲ 0.1	▲ 2.3	▲ 0.4

［参考２］

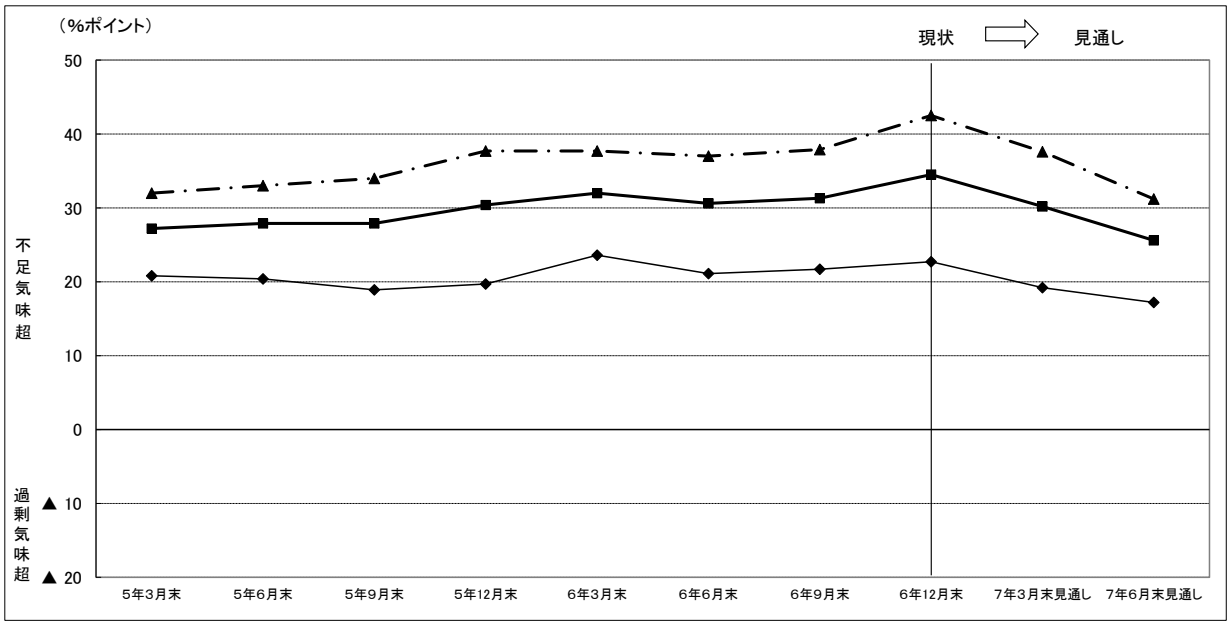
従業員数判断ＢＳＩの推移（原数値）

規模別



	５年３月末	５年６月末	５年９月末	５年12月末	６年３月末	６年６月末	６年９月末	６年12月末	７年３月末見通し	７年６月末見通し
全規模	27.2	27.9	27.9	30.4	32.0	30.6	31.3	34.5	30.2	25.6
大企業	16.5	19.1	21.4	24.7	26.9	22.1	23.6	25.2	19.6	13.8
中堅企業	33.1	32.8	35.5	40.5	41.0	41.9	39.9	44.2	38.2	33.7
中小企業	30.6	30.6	27.6	28.3	30.1	29.9	31.5	35.1	32.4	28.5

業種別



	５年３月末	５年６月末	５年９月末	５年12月末	６年３月末	６年６月末	６年９月末	６年12月末	７年３月末見通し	７年６月末見通し
全産業	27.2	27.9	27.9	30.4	32.0	30.6	31.3	34.5	30.2	25.6
製造業	20.8	20.4	18.9	19.7	23.6	21.1	21.7	22.7	19.2	17.2
非製造業	32.0	33.0	34.0	37.7	37.7	37.0	37.9	42.5	37.6	31.2

［参考３］

全国・管内比較表

（%ポイント）

	区　　分	全　国	管　内
景況判断ＢＳＩ（６年10－12月）	大 企 業	5.7	1.2
	中堅企業	3.8	▲ 2.4
	中小企業	▲ 4.7	▲ 4.1
従業員数判断BSI（６年12月末）	大 企 業	27.4	25.2
	中堅企業	41.4	44.2
	中小企業	31.7	35.1

（前年度増減率、%）

	区　　分	全　国	管　内
売上高（６年度見込み）	全 産 業	2.7	3.9
経常利益（６年度見込み）	全 産 業	2.0	3.4
設備投資（６年度見込み）	全 産 業	10.3	19.8

（注）１．売上高は、電気・ガス・水道を含み、金融、保険は調査対象外。
２．経常利益は、電気・ガス・水道、金融、保険を含む。
３．設備投資は、ソフトウェアを含み、土地を除く。
４．管内は、愛知・岐阜・静岡・三重の４県。

［参考４］

判断調査ＢＳＩ（原数値）

（%ポイント）

		全産業				製造業				非製造業			
		６年７～９	６年10～12	７年１～３	７年４～６	６年７～９	６年10～12	７年１～３	７年４～６	６年７～９	６年10～12	７年１～３	７年４～６
①貴社の景況（「上昇」－「下降」）	全規模合計	▲ 2.9	▲ 2.2	▲ 3.0	0.6	▲ 5.8	▲ 5.2	▲ 3.9	2.2	▲ 1.0	▲ 0.1	▲ 2.3	▲ 0.4
	大企業	3.3	1.2	3.1	2.8	5.9	1.5	3.0	3.0	1.5	1.0	3.1	2.6
	中堅企業	0.4	▲ 2.4	▲ 3.1	2.4	1.0	▲ 10.8	▲ 5.9	▲ 1.0	0.0	2.2	▲ 1.6	4.3
	中小企業	▲ 8.5	▲ 4.1	▲ 6.6	▲ 1.7	▲ 15.5	▲ 6.6	▲ 7.0	3.1	▲ 3.3	▲ 2.3	▲ 6.3	▲ 5.3
②国内の景況（「上昇」－「下降」）	全規模合計	▲ 3.9	▲ 4.7	▲ 7.0	▲ 2.2	▲ 7.0	▲ 10.4	▲ 7.9	▲ 1.4	▲ 1.9	▲ 0.9	▲ 6.4	▲ 2.8
	大企業	5.6	4.3	2.8	3.1	1.5	0.0	3.0	4.5	8.6	7.3	2.6	2.1
	中堅企業	4.8	▲ 1.5	▲ 7.0	▲ 1.5	7.3	▲ 8.4	▲ 13.7	▲ 5.3	3.4	2.3	▲ 3.4	0.6
	中小企業	▲ 14.9	▲ 12.7	▲ 13.5	▲ 6.2	▲ 18.9	▲ 18.1	▲ 12.3	▲ 3.4	▲ 12.0	▲ 8.7	▲ 14.4	▲ 8.3
③生産・販売などのための設備（「不足」－「過大」）	全規模合計	4.6	3.6	3.0	3.3	▲ 2.2	▲ 0.5	▲ 0.3	1.0	9.4	6.4	5.2	4.8
	大企業	0.0	1.3	1.3	1.9	▲ 6.0	▲ 3.8	▲ 3.1	0.8	4.5	5.0	4.4	2.8
	中堅企業	4.2	0.4	▲ 0.8	1.6	0.0	▲ 2.1	▲ 4.3	0.0	6.5	1.8	1.2	2.5
	中小企業	8.3	7.3	6.6	5.3	▲ 0.6	2.9	4.0	1.7	14.8	10.5	8.4	8.0
④従業員数（「不足気味」－「過剰気味」）	全規模合計	31.3	34.5	30.2	25.6	21.7	22.7	19.2	17.2	37.9	42.5	37.6	31.2
	大企業	23.6	25.2	19.6	13.8	11.0	11.3	6.8	6.0	32.6	34.7	28.5	19.2
	中堅企業	39.9	44.2	38.2	33.7	35.4	37.6	29.7	26.7	42.4	47.8	42.9	37.5
	中小企業	31.5	35.1	32.4	28.5	22.1	22.7	21.8	19.5	38.6	44.1	40.1	35.1

（注）１．ＢＳＩは、前期比「上昇・不足・不足気味」－「下降・過大・過剰気味」社数構成比。
２．③、④は期末判断項目。
３．６年７～９は前回調査結果。

［参考５］

愛知県の概要（（　）内は前回調査時見通し）

景況判断ＢＳＩ

（%ポイント）

区分		前回調査	当期		翌期		翌々期
		６年７～９月	６年10～12月		７年１～３月		７年４～６月
全産業		▲ 1.5	(3.1)	▲ 1.0	(1.0)	▲ 0.2	▲ 0.5
規模別	大企業	4.7	(6.1)	6.1	(4.2)	6.6	3.3
	中堅企業	3.0	(6.7)	0.0	(2.4)	▲ 1.8	2.4
	中小企業	▲ 10.0	(▲ 2.1)	▲ 8.0	(▲ 2.9)	▲ 5.0	▲ 5.9
業種別	製造業	▲ 4.3	(3.5)	▲ 8.2	(▲ 0.8)	▲ 2.0	1.2
	非製造業	0.6	(2.8)	4.2	(2.2)	1.1	▲ 1.7

従業員数判断ＢＳＩ

（%ポイント）

区分		前回調査	当期		翌期		翌々期
		６年９月末	６年12月末		７年３月末		７年６月末
全産業		30.6	(27.0)	33.4	(26.4)	27.7	22.4
規模別	大企業	20.3	(14.6)	24.1	(14.6)	17.0	11.3
	中堅企業	38.7	(36.2)	43.3	(33.7)	35.4	30.5
	中小企業	34.3	(31.8)	35.0	(31.8)	32.3	27.0
業種別	製造業	23.4	(17.6)	23.2	(19.1)	17.9	13.4
	非製造業	35.8	(33.8)	40.4	(31.6)	34.6	28.7

売上高

（対前年度増減率：%）

区分		６年度見込み	
全産業		(4.7)	4.4
規模別	大企業	(4.8)	4.4
	中堅企業	(3.9)	4.7
	中小企業	(1.0)	1.5
業種別	製造業	(4.9)	3.8
	非製造業	(4.5)	5.1

（注）金融、保険は調査対象外。電気・ガス・水道を除く。

経常利益

（対前年度増減率：%）

区分		６年度見込み	
全産業		(0.3)	6.5
規模別	大企業	(0.6)	7.2
	中堅企業	(▲ 7.5)	▲ 5.1
	中小企業	(11.7)	▲ 8.6
業種別	製造業	(▲ 5.5)	5.3
	非製造業	(4.1)	7.3

（注）電気・ガス・水道、金融、保険を除く。

設備投資

（対前年度増減率：%）

区分		６年度見込み	
全産業		(27.6)	26.6
規模別	大企業	(29.3)	28.4
	中堅企業	(5.3)	1.1
	中小企業	(1.5)	3.1
業種別	製造業	(24.8)	22.3
	非製造業	(29.2)	28.9

（注）ソフトウェア投資額を含み、土地購入額は含まない。

１．本調査結果に関する問い合わせは下記へお願いします。

財務省東海財務局　経済調査課

TEL(052)951-1739（ﾀﾞｲﾔﾙｲﾝ）

２．本調査結果の概要は下記ホームページでもご覧頂けます。

https://lfb.mof.go.jp/tokai/